

## 本試験問題トレーニング① 権利関係 正誤表

該当箇所				誤	正
P121	問 1 2 1	肢 3	4 行目	譲渡人	譲受人
P143	問 1 4 4	肢 2	3 行目	C	D
P144	問 1 4 4	肢 2	2 行目	C	D

## 本試験問題トレーニング③ 宅建業法 正誤表

該当箇所				誤	正
P91	問 9 1	肢 4	1 行目	「押印」2箇所削除	
P92	問 9 1	肢 4	1 行目	「押印」削除	
P133	問 1 3 3	肢 4	2 行目	期間	旨の通知期間
P134	問 1 3 3	肢 4	解説削除し、右記加入	「通知期間を不適合と知ったときから2年間とする」旨の特約は買主に有利となり、有効である。	

## 最終チェック答練 正誤表

### 第 6 回

#### 〈解答・解説編〉

該当箇所			誤	正
P94	正解番号表	問 1	1	2
		問 3	2	3

# 重要項目答練ゼミ 正誤表

## 〈解答・解説編〉

該当箇所			誤	正
P139	問 2 2	肢すべて	すべて削除し、以下挿入	

### 【問 22】 正 解 4

- 1 正しい。宅地造成等工事規制区域内において、雨水その他の地表水または地下水を排除するための排水施設の除去工事を行おうとする場合は、一定の場合を除き、工事に着手する日の14日前までに都道府県知事に届け出なければならない。

テキスト②P.119

- 2 正しい。宅地造成等工事規制区域内において、森林を宅地にするために行う切土であって、切土をした部分に高さ2mを超える崖を生ずる工事は、宅地造成に該当し、工事主は、宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認めれる一定の工事を除き、工事に着手する前に、都道府県知事の許可を受けなければならない。

テキスト②P.115

- 3 正しい。宅地造成等工事規制区域内の土地の所有者、管理者または占有者は、宅地造成等に伴う災害を防ぐために、その土地を常時安全な状態に維持するように努めなければならない。

テキスト②P.119

- 4 誤り。盛土の高さが5m未満であっても、盛土面積が3,000㎡以上であり、かつ、盛土により地下水位が盛土をする前の地盤面の高さを超え、盛土の内部に侵入しているものおよびその他の一定の要件に該当すれば指定できる場合がある（同法施行令35条1項）

テキスト②P.120